

障害児入所施設等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく指定障害児入所施設及び指定障害児通所支援事業所を利用する障害児の性被害防止対策を図ることを目的として、社会福祉法人等の設置者（以下「設置者」という。）が行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、補助金の交付等に関する規則（昭和45年神奈川県規則第41号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱における用語の定義は、次の各号の定めるところによる。

- (1) 「指定障害児通所支援事業所」とは、児童福祉法第6条の2の2に規定する障害児通所支援（児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援及び保育所等訪問支援）を行う事業所いう。
- (2) 「指定障害児入所施設」とは、児童福祉法第42条に規定する福祉型障害児入所施設及び医療型障害児入所施設をいう。

(補助の対象)

第3条 補助の対象は、設置者が神奈川県内（指定都市及び中核市を除く。）に設置する指定障害児通所支援事業所及び指定障害児入所施設とする。

- 2 補助の対象とする事業は、前項で定める対象施設において、施設を利用する障害児に対する性被害防止対策を図るため、パーテーション、簡易扉、簡易更衣室、カメラ及び人感センサーライト等の設備の購入や更新を行う事業とする。

(補助額の算出方法等)

第4条 補助額の算出方法は、別表のとおりとする。ただし、算出された施設（事業所）ごとの額に千円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(申請書の提出期日等)

第5条 規則第3条第1項の規定による交付の申請は、障害児入所施設等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金交付申請書（第1号様式）により知事が別に定める期日までに行わなければならない。

- 2 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、前項の申請を行うにあたって、消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあつては、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助対象経費に占める補助金の割合を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して交付申請するとともに、その計算方法や積算の内訳等を記載した書類を申請書に添えて提出しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないもの

については、この限りではない。

(暴力団排除)

第6条 神奈川県暴力団排除条例第10条の規定に基づき、申請者が次の各号に該当する場合は、補助金交付の対象としない。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団
- (3) 法人にあつては、代表者又は役員のうち第1号に規定する暴力団員に該当する者があるもの
- (4) 法人格を持たない団体にあつては、代表者が第1号に規定する暴力団員に該当するもの

2 知事は、申請者又は補助金の交付を受けた者（以下「補助事業者」という。）が、前項各号のいずれかに該当するか否かを神奈川県警察本部長に対して確認を行うことができる。

ただし、当該確認のために個人情報や神奈川県警察本部長に提供するときは、神奈川県警察本部長に対して当該確認を行うことについて、当該個人情報の本人の同意を得るものとする。

3 知事は、補助事業者が第1項各号のいずれかに該当するときは、交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(補助事業の遂行)

第7条 補助事業者は、規則及びこの要綱の定めるところに従い、補助事業を遂行するために契約を締結し、また支払いを行う場合には、公正かつ最小の費用で最大の効果を上げ得るよう経費の効率的使用に努めなければならない。

(交付条件)

第8条 規則第5条の規定による条件は、次のとおりとする。

- (1) 補助事業の内容を変更する場合は、速やかに知事の承認を受けなければならない。ただし軽微な変更については、この限りでない。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、速やかに知事の承認を受けなければならない。
- (3) 補助事業が予定の期間に完了する見込みのない場合若しくは完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告し、その指示を受けなければならない。
- (4) 補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収入及び支出についての証拠書類を整備保管し、これを当該補助事業の完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する県の会計年度の翌年度から5年間保存しておかななければならない。ただし、財産処分の制限のある財産に関するものについては、これにかかわらず処分終了までの期間保存しなければならない。
- (5) 補助事業者が法人その他の団体である場合であつて、補助事業に係る帳簿及び証拠書類の保存期間が満了しない間に当該団体が解散する場合は、その権利義務を継承する者（権利義務を継承する者がいない場合は知事）に当該帳簿及び証拠書類を引き継

がなければならない。

- (6) 補助事業により取得し又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）のうち、一個又は一組の取得価格が30万以上の財産については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）で定める耐用年数を経過するまで、知事の承認を受けないでこの補助金の交付の目的に反して、使用し、譲渡し、交換し、貸付、担保に供し、取壊し又は廃棄してはならない。
- (7) 取得財産等を処分することにより収入があり、又はあると見込まれるときは、知事はその収入の全部又は一部を納付させることがある。
- (8) 取得財産等については、補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従ってその効率的運用を図らなければならない。
- (9) その他規則及びこの要綱の定めに従わなければならない。
- (10) 補助事業者が（1）から（9）により付した条件に違反した場合には、この補助金の全部又は一部を県に納付させることがある。
- (11) 本事業と対象経費を重複して他の補助金等の交付を受けてはならない。

（変更の承認）

第9条 前条第1号及び第2号の規定に基づく知事の承認を受けようとする場合は、障害児入所施設等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金変更（中止、廃止）承認申請書（第2号様式）を知事に提出しなければならない。

- 2 この補助金の交付決定後に補助対象額の変更により、変更交付申請を行う場合には、障害児入所施設等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金変更交付申請書（第3号様式）により、関係書類を添付して知事に提出しなければならない。

（申請の取り下げのできる期間）

第10条 規則第7条第1項の規定により申請の取り下げのできる期間は、交付の決定の通知を受理した日から10日を経過した日までとする。

（状況報告）

第11条 規則第10条の規定による状況報告を知事が求めた場合は、障害児入所施設等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金実施状況報告書（第4号様式）を知事が別に定める期日までに提出しなければならない。

（実績報告）

第12条 規則第12条の規定による実績報告は、障害児入所施設等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金実績報告書（第5号様式）に関係書類を添えて、事業完了の日から30日を経過した日、又は知事が別に定める期日のいずれか早い期日までに行わなければならない。

- 2 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、補助事業者は、前項の実績報告書を提出するにあたって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、これを補助金額から減額して報告するとともに、その計算方法や積算の内訳等を記載した書類を報告書に添えて提出しなければならない。

（消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還）

第13条 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、補助事業者は、実績報告後に消費税の申告により当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、消費税仕入控除税額報告書（第6号様式）により、速やかに知事に対して報告しなければならない。なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の一支部又は一支社及び一支所等であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部又は本社及び本所等で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

2 知事は、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

（届出事項）

第14条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、速やかに文書をもってその旨を知事に届け出なければならない。

- （1）法人の名称、所在地又は代表者を変更したとき。
- （2）その他知事が必要と認めたとき。

附 則

この要綱は、令和6年3月28日から施行する。

別表（第4条関係）

補助対象	基準額	補助対象経費	補助率
指定障害児 入所施設 指定障害児 通所支援事 業所	1 施設（事 業所）当た り 100,000円	障害児入所施設等における性被害防止対策に係る設備等支援事業を実施するために必要な需用費（燃料費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料）、委託料、備品購入費	3 / 4

ア 施設（事業所）ごとに、基準額と補助対象経費の実支出額を比較して少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ アにより選定された額に補助率を乗じて得た額の合計額を補助額とする。